

最近の道内経済動向

- 道内景気は、緩やかに持ち直している。
- 先行きは所得情勢の改善を通じて、持ち直し基調が続くと見込まれる。

(注) 基調判断は2024.12.20時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(10~11月実績が中心)。

●個人消費は減速傾向にある

10月の供給側の統計(インバウンド向けを含む、商業動態統計など)をみると、百貨店・スーパー(前年比▲3.2%)は調査対象の店舗が減少したことなどを受けて、22年2月以来の減少となった一方、コンビニエンスストア(同+1.2%)は4ヵ月ぶりに増加した。新車販売台数(軽含む乗用車、同▲1.0%)は3ヵ月連続で減少した。需要側の統計では、家計の消費支出額(10月の家計調査を基に算定)は同▲12.7%と4ヵ月連続で減少した。変動の大きい自動車購入に関連する費用を除いても消費支出額は同▲2.1%と減少した。総じてみると、個人消費は減速傾向にある。

●観光は持ち直し基調にある

道内への外国人入国者数(11月:13.3万人)は前年比+36.6%と持ち直している。また、来道者数(10月:128.8万人、国内交通機関経由)は同+8.4%と、3ヵ月連続で前年を上回った。観光は、外国人入国者数・来道者数ともに持ち直し基調にある。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●住宅建築は減少傾向にある、設備投資は持ち直しの動きがみられる、公共工事は緩やかに持ち直している

新設住宅着工戸数(10月:2,561戸)は前年比▲17.1%と2ヵ月ぶりに減少した。主要な利用関係別にみると、持家(同+29.4%)は増加したものの、貸家(同▲7.9%)や分譲住宅(同▲71.3%)が減少し全体を押し下げた。分譲住宅の内訳をみると、戸建て(同+36.4%)は増加した一方、マンション(同▲95.3%)が大幅に減少した。

日銀札幌支店が12月13日に公表した企業短期経済観測調査(北海道)の設備投資計画[ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)]をみると、24年度の全産業は前年比+20.2%、製造業は同+27.9%、非製造業は同+15.9%と、いずれも高めの計画となっている。

公共工事出来高(10月:2,335.6億円)は前年比+12.2%と9ヵ月連続で増加した。公共工事の契約ベースである公共工事請負金額(11月:245.9億円)は同+21.9%と3ヵ月ぶりに増加した。

●生産は一進一退の動きとなっている

鉱工業生産(10月)は前月比+1.9%と2ヵ月連続で上昇した。鉄骨受注が減少し、金属製品(同▲10.0%)が低下した一方、主要施設の定期保全工事が終わり、化学・石油石炭(同+22.5%)が上昇した。

●輸出は持ち直しつつある

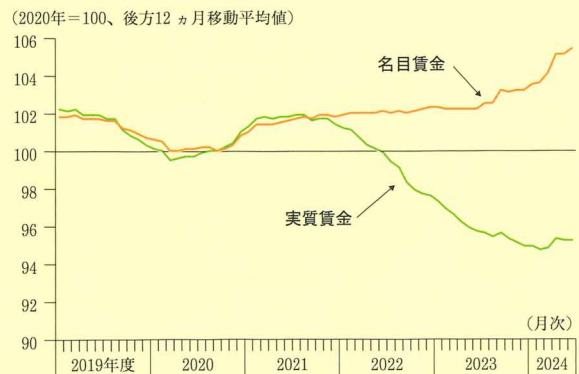
通関輸出額(11月:449.0億円、速報値)は、前年比+30.8%と6ヵ月連続で増加した。「魚介類及び同調整品」(同+83.1%)や「自動車の部品品」(同+4.6%)などが全体を押し上げた。

●雇用情勢は緩やかに持ち直している

10月の有効求人倍率(原数値、パート含む常用)は0.97倍(前年差▲0.05ポイント)となった。一方、10月末における来春の新規高等学校卒業生の求人倍率は3.56倍(同+0.02ポイント)と高水準で推移している。総じてみると、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

道内における賃金指数の推移

道内における賃金指数の推移を確認すると、官民一体となった賃上げの取り組みなどを受けて、名目賃金はプラスの伸びが続いている。一方、実質賃金は物価高の影響が長期化しているなか、低調な推移が続いている。先行きは、名目賃金の伸びが持続することなどを受けて、実質賃金は次第に持ち直すとみられる。



(注) 直近は24年9月。
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」を基に道銀地域総合研究所作成